

平成25年12月定例会市議会

行政報告要旨

総社市

本日，12月定例会市議会を招集しましたところ，議員各位におかれましてはお繰り合わせ御出席をいただきまして誠にありがとうございます。また，平素から総社市政の発展のために多大な御協力をいただいておりますこと，改めてお礼を申し上げます。

まず初めに，先般，土木課の職員が起こしました事件につきまして，関係者の皆様をはじめ，議員，市民の方々に対しまして多くの失望と御迷惑をかけたこと，不信感を抱かせた，そのことにつきまして市長として深くおわびを申し上げます。本当に申し訳ございませんでした。

今後は，すべての職員が今回の事件の重要性と市民の信頼を裏切ってしまったことを肝に銘じた上で，こういった事件が二度と起きないように，再発防止のため総社市役所が一丸となって取り組んでいかなければなりません。

再発防止に向けた3つの方針について申し上げます。

1点目は，来年4月1日から現役警察官の方に総社市に勤務してもらえるよう県警本部にお願い申し上げたいと考えております。派遣というかたちで勤務していただくか，現役の方が無理であれば，警察OBの方に総社市職員として勤務していただくことになるかと

と思いますが、このような事件に精通しているプロフェッショナルな方に常駐していただいて、外部から不当な要求行為等があるとき、職員が業者に無理難題を強要されたときなどに、相談に乗れるポストというものを設置し、職員が孤立することなく、即座に連絡・相談できる体制を庁内に整備したいと思います。

2点目は、来年1月末を目処に、最低制限価格の設定変動範囲の拡大を図る新たな入札制度を設計して、早急にこれを稼働させたいと考えております。

3点目は、これから職員に向けて3つの研修会を早急に行います。1つ目は、12月9日に全職員を対象に日本経営協会の専任講師を招いてコンプライアンス研修を実施します。2つ目は、部長級と課長級以上の職員を対象に、不当要求防止の責任者としての研修を来年の1月14日と21日の2回に分けて、岡山県暴力追放運動推進センターの相談員の方を招いて実施します。3つ目には、工事担当部署の職員を対象に、建設工事関係法令順守事例研修として、官公庁技術職員の経験者を招致して来年の1月中に研修を実施します。

この3点の取り組みを徹底して行いながら、二度とこのような事件が起こらないように再発防止に努めてまいります。

それでは、総社市政のセカンドステージの進捗状況について4点  
ご報告いたします。

まず1点目としまして、人道支援システムについてでございます。

11月18日から総社市・AMD A合同ミッションとして、フィ  
リピンにおける台風30号の被災者に対する緊急支援活動を実行い  
たしました。これは、本年9月10日にAMD A、岡山県立大学、  
総社市の3者で締結いたしました、「世界の命を救う」という連携  
協定に基づくもので、総社市からは教育委員会学校教育課外国語指  
導助手の古城デイジーを派遣し、現地でAMD A医療支援チームと  
合流後、支援物資の配布や医療支援活動を行いました。彼女は、パ  
ナイ島、セブ島を主な活動場所として、現地医師らとともに、支援  
物資を約300世帯に配布し、医療支援では265名もの方々を診  
察するなどの支援活動を行い、25日に無事帰国し、28日には支  
援活動報告が行われたところであります。

私は、今回の支援活動を通じて、改めて災害時に支え合う仕組み  
作りの重要性を強く感じました。今議会に、大規模災害被災地の支  
援に関する条例を提案いたしておりますが、南海トラフ巨大地震は、  
近い将来必ず発生します。このとき、仮に総社市が無事であれば、

交通アクセスや地理的環境から，総社市は被災地支援のためのベースキャンプの拠点として重要な役割を担うことになるでしょう。

総社市はこれまでも，東日本大震災のときは発生直後から47人の職員を派遣しAMD Aと共同で岩手県釜石市，大槌町で支援活動を行うなど，7市2町に対して支援活動を行いました。また，本年7月30日と8月2日には甚大な水害が発生した山口市，津和野町へ支援物資を届けました。

この総社市自身が被災地を支えていくという強い信念で取り組んだ支援活動は，市民のわがまちに対する誇りとお互いが支え合うという共助意識の高揚に繋がったものと考えております。

これから大規模災害が起こったときに，基礎自治体が自らの意思でお互いを助け合うようになるそのときを見据えて，全国の先駆者たる総社市となるよう取り組んで参りたいと考えております。

次に2点目としまして，一括交付金制度の実施についてでございます。

地域主権改革は，これまで国が握っていた権限を地方に移譲し，国から独立すべく基礎自治体として自立を促すものであります。総社市では，地方自治の主役である住民の意思に基づき行政を行うと

いう「住民自治」の政策モデルとして来年度から一括交付金制度を実施します。

住民の自己決定・自己責任による主体的なまちづくりを行うためには、自ら、地域の課題を発見し解決することを通じて、行政と住民が相互に連携し、地域力を創造する仕組みを作っていくことが重要です。

その実現のため、市から地域の団体等に交付している補助金を整理統合し、それぞれの地域でまちづくりに取り組んでいただけるよう、来年度から約6千万円を各地域ごとに算定し振り分け、一括して交付して参ります。15の小学校区を中心とした各地域の代表者や各種地域組織等への制度説明会を積極的に開催し、現在、42回タウンミーティングを行っており、地域の皆様の意見をいただきながら制度構築と組織作りに努めているところであります。

将来的には、地域全体で様々な課題・問題に協力して取り組んでいただくことで、行政の持っている権限を地域に譲っていきながら、市役所の組織をスリム化し、これからの厳しい時代を生き抜いていくしなやかさと強さを備えた総社市に生まれ変わっていかねばなりません。総社市の将来のために、この一括交付金制度はぜひと

も実現させていかねばならない重要な政策であります。

一人でも多くの方に趣旨をご理解いただき制度の実施が進むよう、引き続き積極的にタウンミーティングを行い、行政と地域が手を取り合って、新たなステージに向かって進んで参りたいと思います。

次に3点目としまして、英語特区についてでございます。

教育委員会では、来年4月から全国公募型の幼稚園・小・中学校を設置します。旧昭和地区を英語特区と定め、維新幼稚園、維新小学校、昭和小学校、昭和中学校が連携して、英語に特化した授業を行います。また、山田幼稚園も加え、園児・児童生徒を全国から募集し、先進的な教育の地域として確立することにより定住志向を高めようとするものであります。

11月29日の山田幼稚園を皮切りに、オープンスクールが順次開催され、2月18日までの昭和中学校で延べ11回行われます。幼稚園、小学校、中学校が連携し、一貫性のある特別な教育を提供することにより、豊かなコミュニケーション能力と国際的視野を身に付けた人材を育成します。

この英語特区制度により、昭和、山田地域における確かな学びと豊かな育ちを総社市全体で支援していきたいと考えております。

次に4点目、小児医療費適正化についてでございます。

年々増え続けている小児医療費を改善すべく、小児医療費の適正化を検討する「総社市医療費適正化推進委員会」こども部会が設置され、これまで3回の会合を経て、先月27日に検討結果をまとめた報告書が提出されました。

報告書の内容について簡単にご紹介いたしますと、これからの小児医療費支給額の上限の目標を、平成24年度決算額2億5,775万8,750円とし、この金額から1円でも削減していくことを目指しています。また、子どもの健康増進についても積極的に取り組むことが求められております。

目標達成に向けたアクションとしては、今後も引き続き適正受診にかかる広報・啓発活動を積極的に行うことや、保護者の窓口負担が無料であるため、これまで窓口での発行がされていなかった医療費の「明細書」の発行について医療機関に協力を求めるなど、8つの取組を提案いただいています。

今年度の小児医療費の現状をご報告いたしますと、平成25年4月から11月支払いの医療費については、昨年度の同期と比較して約760万円、率にして約4.5%減少しております。特に7月支



払い分からは連続して5ヶ月間前年と比較して減少しており、こうしたことは無料化の制度の開始以来はじめてのことです。小学生・幼稚園児などの保護者延べ2,074人に、夏の奉仕作業や、幼稚園のお迎え時などの機会をとらえ直接説明をさせていただいた効果等がでていないかと思いますが、市民の皆様につまびらかに状況を伝え、即座に行動をおこしたことが功を奏したものと考えます。私たちの投げかけたメッセージを真摯に受け止め、適正受診につとめていただいた市民の皆様に感謝いたします。

しかしながら、今年は既にインフルエンザや風邪がはやりはじめており、予断は許されません。また、昨秋からの風疹の大流行により、先天性風疹症候群の増加が見込まれることから「風疹ワクチン接種の公費助成」を本日から行うこととしておりますので、ぜひ接種して予防に努めていただくようお願い申し上げます。

目標達成できなかった場合の小児医療費の無償化制度の見直しにつきましては、議員の皆様ともご相談させていただきながら、私が判断し、来年の2月定例会市議会で考えを示したいと考えています。

また、医療に関連して報告申し上げますが、今後、医療費財政の増加や高齢化が進むことを前提に、市民の皆さまが安心して医療の

提供を受け続けられるための取組みを様々進めています。まずその第1歩として倉敷中央病院と地域の課題や、その解決のために目指す方向について意見を交換、協議する場を設けることになりました。地域の医療体制を支えるにあたって、診療所と、療養型病院と急性期病院とが、相互に「役割分担」と「連携」を進めていくことが必要であり、市民に安心して住みなれた地域で暮らし続けられる医療体制を築いていきます。

次にそうじゃ吉備路マラソンについてご報告いたします。

今年の参加申し込みは、出足が好調で、本日現在で5,552人、昨年より約2千人も多いエントリー数となっております。このままうまく行けば、実走者で2万人をも超える勢いで、そうなれば、全国6、7位も射程圏内になると思われれます。現在、奥山仙台市長にスターターのオファーを行っておりますが、仙台国際ハーフマラソンとの協定により被災した中学校からの招待あるいはそうじゃ宮城っ子基金対象者の招待も進めており、東日本大震災への東北支援あるいはそのメッセージの発信をこの連携によりつなげていけるものと考えています。また、各警察署の協力もあり、コース幅も広く取ることが出来ましたし、おもてなしの部分では売店の充実や協賛企

業ブースのエリア拡張も計画しており，前回大会以上に参加ランナーや応援の皆様喜んでいただけるよう取り組んでおります。

これから全国に向けて強力的にPRを進めて参りますので，議員各位におかれましても，ご支援ご協力のほどよろしくお願いいたします。

終わりに，そうじゃイルミネーションコンテストについてご報告いたします。

今年も，本日から26日まで市役所通り，総社駅前から国道429号までの区間でイルミネーションコンテスト2013を開催いたします。個性豊かな100のイルミネーションが点灯し，市民の皆さんの目を楽しませ，まちに元気を与えるものになると信じています。最優秀賞は賞金20万円で，21日の市役所前でのこたつ100個ライブにおいて発表としております。またライブ当日は，歩行者天国も予定しております。

こたつという「和」の風情を醸し出すロケーションと光とのコラボレーションが冬の総社の夜を盛り上げ，多くの市民に楽しんでいただける新たな賑わいを作っていくものと大いに楽しみにいたしております。